



高校生まで
こども医療費の拡大を
民部 佳代議員

問 県内のこども医療費の状況は。

答 63市町村のうち、18歳の年度末まで入院・通院を助成しているのは33自治体で、入院のみは9自治体である。15歳の年度末までは本市を含め21自治体である。

問 本市も18歳まで拡大できないか。

答 助成年齢を拡大すると約7400万円の支出増となる見込みである。県の補助は未就学児までだが、知事も子ども医療費拡大の必要性を発言している。市も財源確保に向けて精査していきたい。

問 保護者への啓発は。全中学校で産婦人科医による性教育等を行っており、保護者にも参加を促したい。

小・中学生の生理痛への対応

問 思春期の月経困難症は学業や部活動などで実力を発揮できないばかりか、放



高校生の受診控えを防げ

問 学校医との連携は。必要に応じて産婦人科の受診を促すように今後の体制について検討したい。

問 公共施設屋上等の活用事例と効果は。太陽光発電は5カ所ある。そのうち市役所本庁舎、なの花学校給食センターでは各々7tと6tのCO2排出量削減になった。今後設置拡大に向けた調査も行う。



もっと緑の活用を

を繁茂させ温度を下げる芋緑化は夏場には最大10%の省エネ効果が見込まれる有効な取り組みだが、設備面等解消すべき問題も多いと考える。

地域農業の振興を

問 農政窓口を大井総合支所にも開設しては。

答 利便性は認めるが、手続きが一度で完結せず再度来庁が必要になる可能性もある。担当職員にも広範な知識や経験が求められることから、窓口の複数設置は難しい。

市政への市民参加の推進に向けて

問 期日前投票の実績の評価は。

答 低投票率の中でも期日前投票率は増え続けており、投票率向上に有効な手段と認識している。



脱炭素社会実現に向けて
板倉 篤議員



福岡中央公園に
ドッグランを
前田 広子議員

問 犬を飼育している人が増えていることもあり、福岡中央公園などの一角にドッグランを設けられないかとの市民の声もあるが市の見解は。

答 ふじみ野市・三芳町環境センター内防災調整池にドッグランが一カ所あり利用されている。現在新たな設置の予定はないが、今後ペットの散歩の場や遊び場について検討していきたい。



身近な場所にドッグランを

防犯グッズの購入費補助

問 家庭向け防犯カメラ、防犯グッズ購入費の

答 現在19校のうち、16校が連絡アプリなどを活用している。学校と家庭の連絡方法のオンライン化を引き続き支援する。

学校連絡のDX化

問 小・中学校からの連絡等のオンライン化の現状は。

答 現在19校のうち、16校が連絡アプリなどを活用している。学校と家庭の連絡方法のオンライン化を引き続き支援する。



今後の上福岡七夕まつり
鈴木 宏樹議員

問 早い段階から来年の第70回を協議していくことはできないか。

答 今回、再開記念事業で芸人ライブ、ヒーローショー、スタンプラリーなどの事業を行った。来年の第70回も今年度と同様、実行委員会から意見を聞き、催事部会で内容を検討しながら決定していく。

道路の点検状況

問 通学路の点検時期は。

答 平成14年度以降おおよそ5年に1度、県内小中高・幼稚園の保護者や学校関係者で通学路安全総点検を実施している。

問 道路の維持管理を目的とした点検は。

答 道路舗装や防護柵等の道路附属物も職員が毎年4月、7月、12月に道路施設等安全点検を実施している。



消えかかった路面表示

問 日常的にも外出時に異常がないか確認し、破損等の情報提供があった場合には早急に現場確認を行い、必要な対応を実施している。



熱中症対策
古越 孝子議員

問 熱中症予防の普及啓発・注意喚起の現状は。

答 市報や市ホームページにおいて周知・啓発を行っている。特に体温調節機能が十分でない乳幼児や高齢者へは、地域健康教育や子育てサロンなどで保健師等が直接予防啓発を行っている。

問 県内に熱中症警戒アラートが発令され、かつ、観測地点のさいたま市の暑さ指数が33以上になると予測された場合

答 登下校時の熱中症対策として日傘の使用の現状と取り組みは。



暑さからの避難場所

問 暑さ対策での「置き勉」の考えは。

答 「置き勉」を実施して荷物の軽量化を図り、児童の健康面と安全を最優先に考え熱中症事故を防止する。



男性へのHPVワクチン接種の補助を
川畑 京子議員



男性の接種でがんや感染症を防げ

所有者不明土地の対策

問 実態把握の現状は。

答 管理が不適切な空き家のうち、所有者の死亡により相続人がいない空き家等及び相続人全員が相続放棄をした空き家等は、令和5年7月末現在でおよそ10戸である。

問 固定資産税徴収の現状と対策は。

答 現状、所有者不明土地として認識している土地は約25件あり、具体的な対策として、地方税法343条第5項の規定による「使用者課税」の適用の検討や、民法第952条に基づく「相続財産清算人の選任の申し立て」の2点が有効と考